
ホットニュース(平成17年度／第89号)

●いよいよ開業“つくばエクスプレス”

8月24日、つくばエクスプレスが開業する。昭和60年(1985年)につくばエクスプレス(旧常磐新線)が運輸政策審議会答申で位置づけられてから20年目という節目での開業となる。

つくばエクスプレスに関連しては、弊社でもこれまでに「新線ルート計画」を皮切りに、「常磐新線関連交通計画」、「筑波研究学園都市総合交通体系計画」、「つくば駅前広場基本計画」といったつくばエクスプレスを前提とした交通計画に少なからずも携わってきた実績がある。

そもそも、常磐新線の構想には、つくばまで鉄道を通す発想はなかったそうで、先の答申にも「東京～守谷間の鉄道を昭和75(平成12)年までに建設」と述べられているなど、原点は常磐線の混雑緩和であった。

ご承知のとおり筑波研究学園都市は、ロンドン郊外のニュータウンのように、職と住を兼ね備えた自立した都市として計画・建設されている。弊社で行った先の交通計画に関連した将来交通需要予測においても、この特性を踏まえてつくば駅利用者を予測しているが、つくばエクスプレスが開通することにより、人の流れがどう変化するのか注目していきたい。

つくばエクスプレスの影響により、筑波研究学園都市にどのような変革がもたらされるか、結果は何年か経たないとわからない。まずは乗り心地を確かめるため、つくばエクスプレスに乗ってみようと思う。

(第一計画部 鈴木 一郎)

●海外オペレーションにとっての日中関係

弊社は海外オペレーションもおこなっている。当然すべてのプロジェクトが国外であり、英語を主に用いて仕事しているために、英語のホームページを別に立ち上げている。(www.almec.org) 仕事の間はほぼ途上国であるが、その環境はそれぞれの国、地域で異なるとともに、時代による変化もいちじるしい。弊社は開発投資へのコンサルティングをおこなっているため、とくに民間投資では経済発展の著しい国々のニーズが大きく、公的投資では日本がODAにより経済協力を強めようとしている国々が主たるマーケットとなる。

先進国以外で民間投資の活発な国々は今BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)と呼ばれている。中国はこれまでは弊社にとって日本のODAを現地で実施するという仕事の間であったが、ODA卒業を間近に控えて今後は民間投資に関するコンサルティングが主となるであろう。

弊社海外オペレーションにとっても昨今の日中軋轢を反映して、二国間がより複雑な関係になるのが見える。たとえばインドネシアであるが、これまで日本ODAの大口供与国であり、小泉首相がここ一年で四回も訪れ、外務省が国連常任理事国入りの運動の、アジアでの要と目してきた国である。

しかしながら今年四月の歴史的なアジアアフリカ会議50周年記念行事以降は、インドネシアの日本支援の動きはにぶくなり、かわりにこの8月1日にはインドネシアと中国が7千7百億円を超えるエネルギーとインフラ整備の協力協定に調印した。いつまでに実施するのかは定かではないが、7千7百億円は日本の中国へのODA最盛期の四年分、現在のインドネシアへの七年分に相当する巨額である。この調印における中国の意図は、日

本の国連常任理事国入りの夢を砕き、インドネシアの開発パートナーとして名乗るという点で明確であろう。

個人ごとであるが、15年前に日本の民間投資でインドネシアの長大橋をつくるプロジェクトの準備にかかわった。その後実施体制は変遷して、今では中国の借款で建設中である。さように中国は海外での存在感を高めており、弊社の海外オペレーションに今後どのように関係していくのか考えることがしきりである。

(海外室 熊澤 憲)

アルメックホットニュース(平成17年8月15日発行)

////////////////////